

# 総務委員会

栃木県那須烏山市役所 烏山庁舎（本庁舎）  
行財政改革全般について を視察



6/1~2

# 委員会 レポート

～ 事務調査報告 ～

4つの常任委員会では、付託された議案等の審査や所管する事項の諸問題について調査を行っています。

## 集中改革プランを策定

那須烏山市は、合併時期、産業構造、財政力など、当市との共通点が多く、また、行財政改革プランを市民に公表した市ということ視察してきました。

那須烏山市では、平成17年度を基点として、5年間にわたる行政改革の実施計画、「集中改革プラン」を平成18年3月に策定し、市民に公表しています。市庁舎については、分庁舎方式を採用し、窓口等の職員配置に配慮してきました。今後は、効率的な組織運営を図る本庁方式への移行という課題があります。

人件費の削減については、10年後、人口120人当たり職員1人の割合になるよう、退職者の補充率を50%以内とし、退職勧奨制度の活用を図り、効果目標額を2億8,800万円と設定しています。

## プロジェクトチームを設置

税の徴収対策については、「公金収納プロジェクトチーム」を立ち上げ、平成21年度の徴収率の目標数値を96%に設定し、口座振替の推進を図っています。また、課税客体の増加を図るため、「企業誘致プロジェクトチーム」を設置し誘致活動を実施することです。

当市においても、今年9月には行財政改革大綱及び実施計画、そして集中プランを策定し、市民に公表することになっています。「最小の経費で最大の効果をあげる」という方針のもとに、簡素で効率的な行政を目指すべく、行財政改革に取り組みられるよう切に望みます。

# 教育厚生委員会

新潟県長岡市教育委員会  
長岡市の学校統廃合関係及び人材育成について  
を視察



5/18~19

長岡市は、教育尊重を唱えた小林虎三郎の米百表の精神を受け継ぎ、「人づくりはまちづくり」として様々な人材教育の実施、学校の2学期制の導入など、先進的な教育行政に取り組んでいます。

## 教育環境の充実を

学校の統廃合は、児童数の減少による複式学級の解消と少子化に伴う施設の適正配置として、子どもたちの教育環境の充実を図るという視点に立って進められています。

統廃合が実施された栃尾地区は小学校を14校から7校に、寺泊地区は小学

校を6校から2校に、越路地区は中学校2校を1校にと旧市町単位で進めてきました。

統廃合後は、2キロメートル以上はスクールバス等による通学となり、また、廃校となった学校の体育館やグラウンドは地域管理で利用しています。

## 熱中！感動！夢づくり教育

人材育成については、学校の枠を取り外し、子どもたちのやる気や学ぶ意欲を引き出す、「熱中！感動！夢づくり教育」を推進しています。この施策は、市民参加の検討委員会を立ち上げ、教え込む教育から子ども能力を引き出す、学ぶ意欲の低下を防ぐことを柱とした提言を基にしています。

学校2学期制は、検討委員会を立ち上げ、平成18年度から実施しています。

当市においても、学校の適正配置は重要な課題であり、市民の参加を得た中で討議を重ね、子どもたちにとってよりよい教育環境づくりを目指すのであればなりません。今後も、学校や地域と連携を図りながら、実態に即した教育行政を行う必要があると痛感しました。

## 経済委員会

千葉県南房総市(株)とみうら枇杷倶楽部  
地域振興と物産販売についてを視察



物産館建設事業を推進するために、千葉県初の「道の駅」枇杷倶楽部を視察しました。この施設は、当市の進めている産業の振興と観光を結びつける事業と多くの共通点がありました。

### ●全国初 町が直営「道の駅」

旧富浦町(現 南房総市)が平成5年に地域活性化のために建設した枇杷倶楽部は、全額町出資の第3セクターの「株式会社とみうら」を設立し、町直営で事業を行いました。町は「枇杷倶楽部課」を設立して経営に当たるといって全国初の手法を編み出し、営業部門を株式会社とみうらが、そのほか文化や情報化部門を町が担当しています。

### ●約6億円を売る黒字経営

枇杷倶楽部の年間集客数は、約65万人で、現在5億7千万円を超える売り上げを計上し、経営的にも単年度収支で黒字、累積赤字もない良好な状態にあります。

事業内容は、1.新しい産業づくり事業 2.人形劇や伝統工芸保存などの個性的な文化づくり事業 3.昼食の斡旋や農家への観光客斡旋などに大きく分かれ、行政が利益を追求する営業行為には、相当の覚悟と経営に対する努力が必要であることがいたるところに見られました。

市職員は、波及効果の大きいびわ関連の商品開発、集客力を地域に生かす観光農業の推進、文化事業を担当しています。

道の駅の開設に当たっては、事業の分散を積極的に進め、町内全域での活性化を目指したことが根底にあります。

当市も、優れた自然と豊かな農作物、そして霞ヶ浦ふれあいランドをはじめとする観光施設もあります。これらを生かした地域活性化のために、多くの知恵と努力が必要であると思われました。

## 建設委員会

長野県飯田市役所(株)飯田まちづくりカンパニー  
飯田市の再開発事業とまちづくりカンパニーについてを視察



郊外への大規模店舗の進出により、従来の商店街の地盤低下が言われている当市の新たなまちづくりに生かすことを目的に、民間のパワーを活用した市街地の再開発によるまちづくりを先進的に施行している長野県飯田市を視察しました。

### ●定住促進 飯田に住もう

飯田市は、長野県南部に位置し、商業都市として発展してきました。町づくりの基本として「環境変化の中での経済的自立・市民と産業の活性化を図るためのプログラム」を進めており、まちなかに定住促進を図る事業が国でも評価されています。また、職員にも「飯田に住もう」の小パンフレットを持たせ、意識づけを図っています。事業は、①リンゴ並木 ②再開発を

大きな柱として、中心市街地のシンボル「リンゴ並木」、まちなか居住施設の再開発ビル「トップヒルズほんまち」、地域交流施設「りんご」、空き店舗を利用して回遊性を高める施設「まちカイン2002」など多岐にわたります。これらは、「暮らしを支援するまちなか居住」というテーマのもと地元住民を中心に綿密な計画が策定され実施されています。

### ●まちづくりカンパニー

飯田市の取り組みで重要な役割を果たしているのが、TMOでもある(株)飯田まちづくりカンパニーです。平成10年に、事業者、地元会社企業、市民有志、飯田市、金融機関により設立され、「まちカイン2002」の運営をはじめ多くの施設の整備や効果的な管理・運営を行っています。シンクタンク部門、事業部門、プロデューサー部門を持ち、さらに直営店の出店やイベントの企画や実施を行う中心市街地活性化のためのマルチカンパニーとしてあります。

再開発事業は市街地の商店主が活性化の勉強会を行う中から生まれてきたことであり、まちを良くしたいという関係者の熱意が伝わってきました。

当市においても、市街地の活性化のため、行政や事業者、地権者などのビジネス感覚と理念を伴った、長く地道な努力を続けていかなければならないと実感しました。